平成 23 年 11 月 17 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成24年3月期　第2四半期（中間）決算補足資料（大同生命保険株式会社分）

DAIDO 大同生命

NEWS RELEASE

平成２３年１１月１７日

各　　位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 喜田 哲弘

平成 24 年３月期第２四半期（中間）決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、大同生命保険株式会社（社長　喜田 哲弘）の平成 24 年３月期第２四半期（中間）決算（平成 23 年４月１日～平成 23 年９月 30 日）の業績は添付のとおりです。

＜目次＞

１．主要業績 …… １頁
２．一般勘定資産の運用状況 …… ３頁
３．資産運用の実績（一般勘定） …… ４頁
４．中間貸借対照表 …… １４頁
５．中間損益計算書 …… １６頁
６．中間株主資本等変動計算書 …… １８頁
７．経常利益等の明細（基礎利益） …… ３１頁
８．債務者区分による債権の状況 …… ３３頁
９．リスク管理債権の状況 …… ３３頁
１０．ソルベンシー・マージン比率 …… ３５頁
１１．実質純資産 …… ３６頁
１２．特別勘定の状況 …… ３７頁
１３．保険会社及びその子会社等の状況 …… ３８頁

※56 頁以降に「平成 24 年３月期第２四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

【お問合せ先】
広報課　TEL. 03-3434-9190

T&D
T&D保険グループ

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	1,707	353,296	1,693	99.2	350,192	99.1
うち個人定期保険	1,301	333,096	1,282	98.5	330,336	99.2
個人年金保険	167	13,301	167	100.1	13,254	99.6
小計	1,874	366,598	1,860	99.2	363,446	99.1
団体保険	―	92,601	―	―	90,900	98.2
団体年金保険	―	10,991	―	―	9,893	90.0

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険は、責任準備金の金額です。

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前中間会計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	77	98.2	18,182	105.2	18,258	△ 75
うち個人定期保険	65	98.3	17,843	104.8	17,920	△ 76
個人年金保険	4	92.5	374	83.5	374	0
小計	81	97.9	18,557	104.7	18,632	△ 75
団体保険			6	3.5	6	
団体年金保険			0	330.7	0	

（単位：千件、億円、％）

区　分	当中間会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	81	105.1	16,400	90.2	16,494	△ 93
うち個人定期保険	56	86.8	15,916	89.2	16,012	△ 95
個人年金保険	3	84.1	284	76.0	284	0
小計	84	104.1	16,685	89.9	16,779	△ 93
団体保険			37	609.3	37	
団体年金保険			―	0.0	―	

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料です。

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	568,899	97.2	564,952	99.3
個人年金保険	56,644	34.5	56,442	99.6
合計	625,543	83.5	621,395	99.3
うち医療保障・生前給付保障等	49,797	97.6	50,847	102.1

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前中間会計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）		当中間会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	27,957	111.0	27,996	100.1
個人年金保険	5,608	33.4	2,062	36.8
合計	33,566	80.0	30,059	89.6
うち医療保障・生前給付保障等	1,243	92.6	3,413	274.4

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
３．②新契約には転換純増加を含んでいます。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前中間会計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）				当中間会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	86	85.6	16,865	83.5	77	89.6	14,975	88.8
個人年金保険	2	93.0	250	82.6	2	86.1	235	94.1
合計	89	85.9	17,116	83.5	80	89.5	15,211	88.9

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前中間会計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）	当中間会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）
個人保険	4.69	4.24
個人年金保険	1.88	1.77
合計	4.59	4.15

（注）解約失効率は年換算していません。

（５）主要収支項目

（単位：億円、％）

区　分	前中間会計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）		当中間会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
保険料等収入	3,599	91.7	3,589	99.7
資産運用収益	718	118.2	709	98.7
保険金等支払金	3,866	100.2	3,816	98.7
資産運用費用	304	113.1	278	91.7
経常利益	346	159.6	420	121.3
特別利益	1	1,269.4	0	7.7
特別損失	63	598.5	60	95.4
契約者配当準備金繰入額	63	89.3	66	106.3
中間純利益	122	218.3	190	154.9

（６）総資産

（単位：億円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）	当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
	金額	金額	前年度末比
総資産	52,923	52,082	98.4
（増加資産）	△ 1,776	△ 841	－

２．一般勘定資産の運用状況

（１）資産の運用状況

①運用環境

＜各種金融指標＞

		前事業年度末	当中間会計期間末
国内債券	新発 10 年国債利回り	1.26%	1.03%
国内株式	日経平均株価	9,755 円	8,700 円
外国債券	米国 10 年国債利回り	3.47%	1.92%
外国株式	Ｓ＆Ｐ 500 指数	1,325.83	1,131.42
為　　替	円/ドル	83.15 円	76.65 円
	円/ユーロ	117.57 円	104.11 円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、資産区分毎に徹底したリスク管理のもと、許容されるリスクの範囲内で戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

③運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、821 億円減少し 5 兆 1,879 億円(前事業年度末 5 兆 2,700 億円)となりました(以下、資産構成に関する括弧内は前事業年度の数値、運用関係損益に関する括弧内は前中間会計期間の数値)。

当中間会計期間は、国債を中心に公社債を増加させる一方、国内株式を主たる投資対象とする投資信託（その他の証券）や外国証券を減少させるなど資産運用リスクの削減を進めました。

当中間会計期間末の主な資産構成は、公社債 53.1%(46.5%)、株式 4.0%(4.2%)、外国証券 11.9%(12.8%)、その他の証券 3.3%(4.4%)、貸付金 11.9%(12.6%)となりました。

当中間会計期間の資産運用関係収支は、443 億円(436 億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入 523 億円(506 億円)、金融派生商品収益 128 億円(175 億円)、売買目的有価証券運用損 88 億円(73 億円)、有価証券売却損 57 億円(35 億円)、その他運用費用 56 億円(86 億円)等となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	539,055	10.2	207,782	4.0
買現先勘定	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―
買入金銭債権	174,837	3.3	329,121	6.3
商品有価証券	―	―	―	―
金銭の信託	26,340	0.5	25,738	0.5
有価証券	3,580,012	67.9	3,750,525	72.3
公社債	2,450,324	46.5	2,754,385	53.1
株式	223,394	4.2	206,051	4.0
外国証券	672,346	12.8	617,664	11.9
公社債	270,694	5.1	245,752	4.7
株式等	401,652	7.6	371,912	7.2
その他の証券	233,946	4.4	172,423	3.3
貸付金	665,285	12.6	616,577	11.9
保険約款貸付	86,321	1.6	83,843	1.6
一般貸付	578,964	11.0	532,733	10.3
不動産	134,894	2.6	132,505	2.6
繰延税金資産	87,204	1.7	84,348	1.6
その他	69,969	1.3	47,726	0.9
貸倒引当金	△ 7,523	△ 0.1	△ 6,396	△ 0.1
合計	5,270,075	100.0	5,187,929	100.0
うち外貨建資産	445,157	8.4	392,581	7.6

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
現預金・コールローン	△ 110,988	△ 331,273
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	93,097	154,284
商品有価証券	―	―
金銭の信託	1,455	△ 602
有価証券	△ 31,496	170,512
公社債	△ 22,264	304,061
株式	△ 28,988	△ 17,343
外国証券	31,264	△ 54,681
公社債	7,662	△ 24,942
株式等	23,602	△ 29,739
その他の証券	△ 11,508	△ 61,523
貸付金	△ 51,902	△ 48,708
保険約款貸付	△ 642	△ 2,478
一般貸付	△ 51,259	△ 46,230
不動産	△ 925	△ 2,388
繰延税金資産	△ 4,788	△ 2,855
その他	△ 20,029	△ 22,243
貸倒引当金	122	1,127
合計	△ 125,455	△ 82,146
うち外貨建資産	21,108	△ 52,575

（３）資産運用収益

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
利息及び配当金等収入	50,646	52,316
預貯金利息	605	614
有価証券利息・配当金	35,579	38,555
貸付金利息	8,564	7,400
不動産賃貸料	3,742	3,661
その他利息配当金	2,155	2,083
商品有価証券運用益	―	―
金銭の信託運用益	104	5
売買目的有価証券運用益	―	―
有価証券売却益	2,066	3,047
国債等債券売却益	1,547	29
株式等売却益	326	509
外国証券売却益	162	2,508
その他	29	―
有価証券償還益	―	469
金融派生商品収益	17,578	12,861
為替差益	―	―
貸倒引当金戻入額	―	645
その他運用収益	1,502	1,631
合計	71,898	70,977

（４）資産運用費用

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
支払利息	26	11
商品有価証券運用損	―	―
金銭の信託運用損	―	―
売買目的有価証券運用損	7,357	8,894
有価証券売却損	3,573	5,705
国債等債券売却損	―	0
株式等売却損	35	2,969
外国証券売却損	3,537	2,736
その他	―	―
有価証券評価損	5,194	1,611
国債等債券評価損	―	12
株式等評価損	1,614	503
外国証券評価損	1,717	120
その他	1,862	974
有価証券償還損	―	―
金融派生商品費用	―	―
為替差損	1,960	3,175
貸倒引当金繰入額	―	―
貸付金償却	―	―
賃貸用不動産等減価償却費	1,511	1,512
その他運用費用	8,665	5,695
合計	28,289	26,606

（ご参考）金融派生商品収益・費用の内訳

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
金利関連	52	―
通貨関連	17,218	12,842
株式関連	306	19
債券関連	―	―
その他	―	―
合計	17,578	12,861

（５）資産別資産運用収支・日々平均残高

ア．資産別資産運用収支

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
現預金・コールローン	117	76
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	1,181	2,013
商品有価証券	―	―
金銭の信託	108	6
有価証券	32,011	32,703
公社債	19,022	18,645
株式	2,127	3,367
外国証券	11,302	14,627
その他の証券	△ 440	△ 3,937
貸付金	8,615	8,080
うち一般貸付	6,847	6,323
不動産	1,650	1,480
一般勘定計	43,608	44,370
うち株式以外	41,481	41,003
うち海外投融資	11,629	14,684

イ．日々平均残高

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
現預金・コールローン	208,366	246,932
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	245,596	296,739
商品有価証券	―	―
金銭の信託	25,325	26,499
有価証券	3,786,264	3,705,826
公社債	2,603,718	2,601,029
株式	198,250	190,207
外国証券	576,829	692,549
その他の証券	407,465	222,040
貸付金	738,993	645,475
うち一般貸付	652,718	560,833
不動産	137,902	134,004
一般勘定計	5,301,711	5,203,225
うち株式以外	5,103,460	5,013,017
うち海外投融資	631,323	766,114

（注）１．日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
　　２．海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。
　　３．デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

（６） 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	74,301	△ 3,469	64,890	△ 8,645
外国株式等	74,301	△ 3,469	64,890	△ 8,645

（７） 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

ａ．有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	701,634	705,335	3,700	5,621	1,920
公社債	701,634	705,335	3,700	5,621	1,920
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,663,505	2,733,703	70,198	101,315	31,117
公社債	1,708,066	1,748,689	40,622	43,758	3,135
株式	117,496	151,627	34,130	37,398	3,268
外国証券	442,469	441,608	△ 861	10,483	11,344
公社債	271,077	270,694	△ 383	5,471	5,855
株式等	171,391	170,913	△ 477	5,011	5,489
その他の証券	216,514	208,554	△ 7,959	3,852	11,812
買入金銭債権	167,433	171,875	4,442	5,798	1,356
譲渡性預金	5,000	5,000	―	―	―
金銭の信託	6,525	6,348	△ 177	23	200
合計	3,365,139	3,439,039	73,899	106,937	33,038
公社債	2,409,701	2,454,025	44,323	49,380	5,056
株式	117,496	151,627	34,130	37,398	3,268
外国証券	442,469	441,608	△ 861	10,483	11,344
公社債	271,077	270,694	△ 383	5,471	5,855
株式等	171,391	170,913	△ 477	5,011	5,489
その他の証券	216,514	208,554	△ 7,959	3,852	11,812
買入金銭債権	167,433	171,875	4,442	5,798	1,356
譲渡性預金	5,000	5,000	―	―	―
金銭の信託	6,525	6,348	△ 177	23	200

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券のうち売買目的有価証券以外のものを記載しています。

ｂ．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（帳簿価額）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	260,288
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	70,415
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場外国債券	―
その他	189,872
合計	261,639

（注） 合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

ａ．有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（平成23年９月30日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	745,852	766,592	20,739	20,760	20
公社債	745,852	766,592	20,739	20,760	20
責任準備金対応債券	174,432	179,439	5,007	5,007	―
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,834,090	2,888,940	54,849	107,450	52,600
公社債	1,777,890	1,834,100	56,209	59,438	3,228
株式	114,791	136,350	21,559	26,889	5,329
外国証券	412,853	405,373	△ 7,480	10,010	17,490
公社債	240,172	245,752	5,579	7,883	2,304
株式等	172,680	159,621	△ 13,059	2,127	15,186
その他の証券	170,805	147,905	△ 22,899	1,825	24,725
買入金銭債権	318,329	326,543	8,214	9,285	1,071
譲渡性預金	33,500	33,500	―	―	―
金銭の信託	5,920	5,166	△ 754	―	754
合計	3,754,375	3,834,972	80,596	133,218	52,621
公社債	2,698,175	2,780,132	81,956	85,206	3,249
株式	114,791	136,350	21,559	26,889	5,329
外国証券	412,853	405,373	△ 7,480	10,010	17,490
公社債	240,172	245,752	5,579	7,883	2,304
株式等	172,680	159,621	△ 13,059	2,127	15,186
その他の証券	170,805	147,905	△ 22,899	1,825	24,725
買入金銭債権	318,329	326,543	8,214	9,285	1,071
譲渡性預金	33,500	33,500	―	―	―
金銭の信託	5,920	5,166	△ 754	―	754

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券のうち売買目的有価証券以外のものを記載しています。

ｂ．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（帳簿価額）

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	254,540
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	68,348
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場外国債券	―
その他	186,191
合計	255,891

（注）　合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

ｃ．前項ｂについて為替等を評価し、前項ａと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	701,634	705,335	3,700	5,621	1,920
公社債	701,634	705,335	3,700	5,621	1,920
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	―	―	―
その他有価証券	2,923,793	2,985,949	62,156	111,624	49,467
公社債	1,708,066	1,748,689	40,622	43,758	3,135
株式	187,911	222,042	34,130	37,398	3,268
外国証券	607,036	598,045	△ 8,991	20,411	29,403
公社債	271,077	270,694	△ 383	5,471	5,855
株式等	335,959	327,351	△ 8,607	14,940	23,547
その他の証券	241,819	233,946	△ 7,872	4,232	12,104
買入金銭債権	167,433	171,875	4,442	5,798	1,356
譲渡性預金	5,000	5,000	―	―	―
金銭の信託	6,525	6,348	△ 177	23	200
合計	3,626,779	3,692,636	65,856	117,245	51,388
公社債	2,409,701	2,454,025	44,323	49,380	5,056
株式	189,263	223,394	34,130	37,398	3,268
外国証券	607,036	598,045	△ 8,991	20,411	29,403
公社債	271,077	270,694	△ 383	5,471	5,855
株式等	335,959	327,351	△ 8,607	14,940	23,547
その他の証券	241,819	233,946	△ 7,872	4,232	12,104
買入金銭債権	167,433	171,875	4,442	5,798	1,356
譲渡性預金	5,000	5,000	―	―	―
金銭の信託	6,525	6,348	△ 177	23	200

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末(平成23年９月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	745,852	766,592	20,739	20,760	20
公社債	745,852	766,592	20,739	20,760	20
責任準備金対応債券	174,432	179,439	5,007	5,007	―
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	―	―	―
その他有価証券	3,088,630	3,129,207	40,576	115,801	75,224
公社債	1,777,890	1,834,100	56,209	59,438	3,228
株式	183,139	204,699	21,559	26,889	5,329
外国証券	574,649	552,774	△ 21,874	18,079	39,954
公社債	240,172	245,752	5,579	7,883	2,304
株式等	334,476	307,022	△ 27,454	10,196	37,650
その他の証券	195,200	172,423	△ 22,777	2,107	24,884
買入金銭債権	318,329	326,543	8,214	9,285	1,071
譲渡性預金	33,500	33,500	―	―	―
金銭の信託	5,920	5,166	△ 754	―	754
合計	4,010,267	4,076,591	66,323	141,568	75,244
公社債	2,698,175	2,780,132	81,956	85,206	3,249
株式	184,491	206,051	21,559	26,889	5,329
外国証券	574,649	552,774	△ 21,874	18,079	39,954
公社債	240,172	245,752	5,579	7,883	2,304
株式等	334,476	307,022	△ 27,454	10,196	37,650
その他の証券	195,200	172,423	△ 22,777	2,107	24,884
買入金銭債権	318,329	326,543	8,214	9,285	1,071
譲渡性預金	33,500	33,500	―	―	―
金銭の信託	5,920	5,166	△ 754	―	754

（注）　合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

（８）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	26,517	26,340	26,340	―	―	―

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末(平成23年９月30日)					
	帳簿価額 ①	中間貸借対照 表計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	26,492	25,738	25,738	―	―	―

ａ．運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当中間会計期間末 (平成23年９月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	中間貸借対 照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	―	―	―	―

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

ｂ．満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③－①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	26,517	26,340	26,340	△ 177	23	200
外国債券型	7,667	7,490	7,490	△ 177	23	200
合同運用指定金銭信託	18,850	18,850	18,850	―	―	―
合計	26,517	26,340	26,340	△ 177	23	200

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末(平成23年９月30日)					
	帳簿価額 ①	中間貸借対照 表計上額②	時価 ③	差損益 ③－①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	26,492	25,738	25,738	△ 754	―	754
外国債券型	7,642	6,888	6,888	△ 754	―	754
合同運用指定金銭信託	18,850	18,850	18,850	―	―	―
合計	26,492	25,738	25,738	△ 754	―	754

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

ｃ．前項ａ及びｂのうち、金銭の信託内で保有する有価証券の時価情報は以下のとおりです。

・売買目的有価証券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当中間会計期間末 (平成23年９月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	中間貸借対 照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	―	―	―	―

・満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	―	―	―	―	―
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―
その他有価証券	6,525	6,348	△ 177	23	200
公社債	―	―	―	―	―
株式	―	―	―	―	―
その他の証券	―	―	―	―	―
外国公社債	6,525	6,348	△ 177	23	200
外国株式等	―	―	―	―	―
合計	6,525	6,348	△ 177	23	200

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末(平成23年９月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	―	―	―	―	―
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―
その他有価証券	5,920	5,166	△ 754	―	754
公社債	―	―	―	―	―
株式	―	―	―	―	―
その他の証券	―	―	―	―	―
外国公社債	5,920	5,166	△ 754	―	754
外国株式等	―	―	―	―	―
合計	5,920	5,166	△ 754	―	754

（注）合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

（９）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
土地	78,334	96,404	18,069	39,881	21,812
借地権	844	406	△ 438	227	666
合計	79,179	96,810	17,631	40,109	22,478

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末(平成23年９月30日)				
	中間貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
土地	78,099	96,291	18,191	39,875	21,683
借地権	844	406	△ 438	227	666
合計	78,944	96,697	17,753	40,103	22,350

（注）時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（１０）デリバティブ取引の時価情報（定量的情報：ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	△ 3,432	―	―	―	△ 3,432
ヘッジ会計非適用分	―	△ 3,119	439	―	―	△ 2,679
合計	―	△ 6,551	439	―	―	△ 6,111

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（平成23年９月30日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	918	―	―	―	918
ヘッジ会計非適用分	―	820	―	―	―	820
合計	―	1,738	―	―	―	1,738

（注）１．ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連：当中間会計期間末918百万円、前事業年度末△3,432百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、（中間）損益計算書に計上しています。

２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、（中間）貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②金利関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当中間会計期間末（平成23年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	262,422	―	△ 6,560	△ 6,560	250,326	―	1,752	1,752
	（うち 米ドル）	174,116	―	△ 2,281	△ 2,281	174,148	―	535	535
	（うち ユーロ）	80,627	―	△ 4,149	△ 4,149	53,239	―	517	517
	（うち 英ポンド）	7,678	―	△ 128	△ 128	16,210	―	435	435
	（うち 加ドル）	―	―	―	―	6,728	―	263	263
	買建	5,692	―	8	8	667	―	△ 13	△ 13
	（うち 米ドル）	2,054	―	8	8	375	―	0	0
	（うち ユーロ）	―	―	―	―	232	―	△ 13	△ 13
	（うち 英ポンド）	3,637	―	△ 0	△ 0	59	―	0	0
	（うち 加ドル）	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					△ 6,551				1,738

（注）１．当中間会計期間（前事業年度）末の為替相場は先物相場を使用しています。

２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、（中間）貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

３．為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

④株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当中間会計期間末（平成23年９月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	5,573	―	446	446	2,490	―	△ 31	△ 31
	買建	4,042	―	△ 6	△ 6	2,490	―	31	31
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	―	―	―	―	―	―	―	―
	プット	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建								
	コール	―	―	―	―	―	―	―	―
	プット	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					439				―

（注）株価指数先物の時価は、差金決済（差損益）を記載しています。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	増　減
（資産の部）			
現金及び預貯金	534,985	117,210	△ 417,775
現金	0	－	△ 0
預貯金	534,985	117,210	△ 417,774
コールローン	5,000	91,700	86,700
買入金銭債権	174,837	329,121	154,284
金銭の信託	26,340	25,738	△ 602
有価証券	3,601,382	3,769,724	168,342
国債	753,004	1,047,883	294,878
地方債	477,604	432,630	△ 44,973
社債	1,219,715	1,273,872	54,156
株式	223,394	206,051	△ 17,343
外国証券	672,346	617,664	△ 54,681
その他の証券	255,316	191,622	△ 63,693
貸付金	665,285	616,577	△ 48,708
保険約款貸付	86,321	83,843	△ 2,478
一般貸付	578,964	532,733	△ 46,230
有形固定資産	135,991	133,582	△ 2,409
土地	78,334	78,099	△ 234
建物	56,541	54,387	△ 2,153
建設仮勘定	18	18	－
その他の有形固定資産	1,097	1,076	△ 20
無形固定資産	6,621	6,515	△ 105
ソフトウェア	5,589	5,484	△ 104
その他の無形固定資産	1,032	1,031	△ 1
代理店貸	1,066	976	△ 89
再保険貸	219	132	△ 87
その他資産	60,966	39,027	△ 21,939
未収金	39,096	14,714	△ 24,381
前払費用	1,033	2,698	1,664
未収収益	14,302	14,126	△ 176
預託金	3,114	3,102	△ 12
金融派生商品	467	1,786	1,319
仮払金	1,113	1,023	△ 90
その他の資産	1,838	1,574	△ 264
繰延税金資産	87,204	84,348	△ 2,855
貸倒引当金	△ 7,523	△ 6,396	1,127
資産の部合計	5,292,376	5,208,258	△ 84,118

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	増　減
（負債の部）			
保険契約準備金	4,799,201	4,721,978	△ 77,223
支払備金	53,501	41,784	△ 11,716
責任準備金	4,662,253	4,601,031	△ 61,221
契約者配当準備金	83,447	79,161	△ 4,285
再保険借	210	273	62
その他負債	30,201	23,448	△ 6,753
未払法人税等	－	388	388
未払金	1,994	1,966	△ 27
未払費用	9,320	9,329	9
前受収益	1,573	1,480	△ 92
預り金	457	428	△ 28
預り保証金	6,313	6,270	△ 42
先物取引差金勘定	255	－	△ 255
金融派生商品	6,578	48	△ 6,530
資産除去債務	1,667	1,685	17
仮受金	2,040	1,850	△ 189
役員賞与引当金	93	47	△ 45
退職給付引当金	75,094	75,121	27
役員退職慰労引当金	2,062	2,110	47
特別法上の準備金	48,811	54,261	5,449
価格変動準備金	48,811	54,261	5,449
負債の部合計	4,955,675	4,877,241	△ 78,434
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	－
資本剰余金	35,054	35,054	－
資本準備金	35,054	35,054	－
利益剰余金	148,674	159,223	10,549
利益準備金	15,611	17,307	1,695
その他利益剰余金	133,062	141,915	8,853
不動産圧縮積立金	1,559	1,559	－
別途積立金	105,000	112,000	7,000
繰越利益剰余金	26,502	28,356	1,853
株主資本合計	293,728	304,277	10,549
その他有価証券評価差額金	42,973	26,739	△ 16,233
評価・換算差額等合計	42,973	26,739	△ 16,233
純資産の部合計	336,701	331,016	△ 5,684
負債及び純資産の部合計	5,292,376	5,208,258	△ 84,118

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	増　減
経常収益	510,734	511,637	902
保険料等収入	359,906	358,925	△ 981
保険料	359,642	358,745	△ 897
再保険収入	263	179	△ 84
資産運用収益	71,898	70,977	△ 920
利息及び配当金等収入	50,646	52,316	1,669
預貯金利息	605	614	9
有価証券利息・配当金	35,579	38,555	2,976
貸付金利息	8,564	7,400	△ 1,164
不動産賃貸料	3,742	3,661	△ 80
その他利息配当金	2,155	2,083	△ 71
金銭の信託運用益	104	5	△ 98
有価証券売却益	2,066	3,047	981
有価証券償還益	－	469	469
金融派生商品収益	17,578	12,861	△ 4,716
貸倒引当金戻入額	－	645	645
その他運用収益	1,502	1,631	129
その他経常収益	78,929	81,734	2,804
年金特約取扱受入金	3,069	5,257	2,187
保険金据置受入金	2,130	2,008	△ 122
支払備金戻入額	5,143	11,716	6,572
責任準備金戻入額	67,771	61,221	△ 6,549
その他の経常収益	814	1,530	715
経常費用	476,073	469,603	△ 6,470
保険金等支払金	386,657	381,629	△ 5,027
保険金	99,018	94,789	△ 4,228
年金	15,787	17,162	1,375
給付金	68,975	63,875	△ 5,100
解約返戻金	144,774	134,956	△ 9,817
その他返戻金	57,700	70,337	12,637
再保険料	401	507	105
責任準備金等繰入額	249	120	△ 128
契約者配当金積立利息繰入額	249	120	△ 128
資産運用費用	30,405	27,874	△ 2,530
支払利息	26	11	△ 14
売買目的有価証券運用損	7,357	8,894	1,537
有価証券売却損	3,573	5,705	2,132
有価証券評価損	5,194	1,611	△ 3,582
為替差損	1,960	3,175	1,214
賃貸用不動産等減価償却費	1,511	1,512	1
その他運用費用	8,665	5,695	△ 2,970
特別勘定資産運用損	2,115	1,267	△ 847
事業費	52,724	51,684	△ 1,039
その他経常費用	6,036	8,293	2,257
保険金据置支払金	1,022	2,099	1,076
税金	2,979	2,983	3
減価償却費	1,768	1,692	△ 76
退職給付引当金繰入額	105	27	△ 78
その他の経常費用	159	1,490	1,331
経常利益	34,660	42,033	7,372

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	増　減
特別利益	189	14	△ 174
固定資産等処分益	－	14	14
貸倒引当金戻入額	122	－	△ 122
償却債権取立益	15	－	△ 15
関連会社株式売却益	51	－	△ 51
特別損失	6,379	6,087	△ 292
固定資産等処分損	53	503	450
減損損失	744	4	△ 740
価格変動準備金繰入額	4,631	5,449	818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	951	－	△ 951
災害による損失	－	129	129
契約者配当準備金繰入額	6,301	6,697	396
税引前中間純利益	22,169	29,263	7,094
法人税及び住民税	2,133	2,033	△ 99
法人税等調整額	7,748	8,201	452
法人税等合計	9,882	10,234	352
中間純利益	12,287	19,028	6,741

６．中間株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

科　目	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	110,000	110,000
当中間期末残高	110,000	110,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	35,054	35,054
当中間期末残高	35,054	35,054
資本剰余金合計		
当期首残高	35,054	35,054
当中間期末残高	35,054	35,054
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,002	15,611
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,609	1,695
当中間期変動額合計	1,609	1,695
当中間期末残高	15,611	17,307
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	1,559	1,559
当中間期末残高	1,559	1,559
別途積立金		
当期首残高	95,000	105,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	10,000	7,000
当中間期変動額合計	10,000	7,000
当中間期末残高	105,000	112,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	30,098	26,502
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 9,657	△ 10,175
中間純利益	12,287	19,028
別途積立金の積立	△ 10,000	△ 7,000
当中間期変動額合計	△ 7,369	1,853
当中間期末残高	22,728	28,356
利益剰余金合計		
当期首残高	140,659	148,674
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,047	△ 8,479
中間純利益	12,287	19,028
当中間期変動額合計	4,239	10,549
当中間期末残高	144,899	159,223
株主資本合計		
当期首残高	285,713	293,728
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,047	△ 8,479
中間純利益	12,287	19,028
当中間期変動額合計	4,239	10,549
当中間期末残高	289,953	304,277

（単位:百万円）

科　目	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,295	42,973
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 15,430	△ 16,233
当中間期変動額合計	△ 15,430	△ 16,233
当中間期末残高	39,864	26,739
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	126	－
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 82	－
当中間期変動額合計	△ 82	－
当中間期末残高	44	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,421	42,973
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 15,512	△ 16,233
当中間期変動額合計	△ 15,512	△ 16,233
当中間期末残高	39,909	26,739
純資産合計		
当期首残高	341,135	336,701
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,047	△ 8,479
中間純利益	12,287	19,028
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 15,512	△ 16,233
当中間期変動額合計	△ 11,273	△ 5,684
当中間期末残高	329,862	331,016

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．有価証券(現金及び預貯金･買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2)満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3)責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく債券をいう）

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4)子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）

・移動平均法による原価法

(5)その他有価証券

・時価のあるものは、９月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(1)一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2)無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後５年超 20 年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）

３．デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

４．有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)平成 10 年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)

・定額法

(2)上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	６～50 年
器具備品	２～20 年

５．外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、９月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

６．貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 223 百万円であります。

７．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

８．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成 10 年６月 16 日）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

９．役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

１０．価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

１１．リース取引開始日が平成 20 年３月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

１２．ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

１３．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。

１４．責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

１５．無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っております。

１６．㈱Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更等

（表示方法の変更）

当中間会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号　平成 23 年３月 29 日改正）の適用に伴い、中間損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を資産運用収益に表示しております。また、償却債権取立益を資産運用収益のその他運用収益に含めて表示しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	117,210	117,210	－
預貯金	117,210	117,210	－
有価証券として取り扱うもの	33,500	33,500	－
その他有価証券	33,500	33,500	－
上記以外	83,710	83,710	－
②コールローン	91,700	91,700	－
③買入金銭債権	329,121	329,159	38
有価証券として取り扱うもの	326,543	326,543	－
その他有価証券	326,543	326,543	－
上記以外	2,577	2,616	38
④金銭の信託	25,738	25,738	－
その他の金銭の信託	25,738	25,738	－
⑤有価証券	3,528,105	3,553,852	25,746
売買目的有価証券	84,089	84,089	－
満期保有目的の債券	745,852	766,592	20,739
責任準備金対応債券	174,432	179,439	5,007
その他有価証券	2,523,730	2,523,730	－
⑥貸付金	610,671	626,708	16,037
保険約款貸付（＊1）	83,843	91,517	7,682
一般貸付（＊1）	532,733	535,191	8,355
貸倒引当金（＊2）	△5,906	－	－
資産計	4,702,546	4,744,369	41,823
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	820	820	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	918	918	－
金融派生商品計	1,738	1,738	－

（＊1）差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（＊2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。

・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。

・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は、非上場株式 69,700 百万円、外国証券（組合出資金等）147,401 百万円、その他の証券（組合出資金等）24,517 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間会計期間末における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

・株価指数先物取引は、主たる証券取引所における最終価格に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

２．当中間会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,667 百万円
時の経過による調整額	17 百万円
期末残高	1,685 百万円

３．賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間末における時価は、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

４．貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、10,479百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 65 百万円、延滞債権額は 4,500 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 73 百万円、延滞債権額は 150 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 5,913 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．有形固定資産の減価償却累計額は 99,490 百万円であります。

６．特別勘定の資産の額は 20,516 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

７．関係会社に対する金銭債権の総額は 6,871 百万円、金銭債務の総額は 2,241 百万円であります。

８．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	83,447 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	11,058 百万円
利息による増加額	120 百万円
その他による減少額	45 百万円
契約者配当準備金繰入額	6,697 百万円
当中間会計期間末現在高	79,161 百万円

９．関係会社の株式は 1,351 百万円であります。

１０．保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

１１．担保に供している資産の額は、有価証券（国債）29,356百万円であります。

１２．保険業法施行規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 161 百万円であります。

１３．保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 12,641 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

（中間損益計算書関係）

１．関係会社との取引による収益の総額は 324 百万円、費用の総額は 7,210 百万円であります。

２．有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 2,508 百万円、株式等 509 百万円、国債等債券 29 百万円であります。

３．有価証券売却損の主な内訳は、株式等 2,969 百万円、外国証券 2,736 百万円であります。

４．有価証券評価損の主な内訳は、その他の証券 974 百万円、株式等 503 百万円、外国証券 120 百万円、国債等債券 12 百万円であります。

５．責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 24 百万円であります。

６．売買目的有価証券運用損の主な内訳は、利息及び配当金等収入 3 百万円、評価損 8,645 百万円、為替差損 236 百万円であります。

７．金融派生商品収益には、評価益が 2,773 百万円含まれております。

８．１株当たり中間純利益は 6,561 円 66 銭であります。

９．当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	三重県津市	1 百万円	2 百万円	4 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

１０．災害による損失は、平成 23 年３月 11 日に発生しました東日本大震災に係る費用・損失であります。主な内訳は、義援金・お見舞い費用 60 百万円、被災拠点の支援費用 38 百万円であります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	－	－	2,900,000
合計	2,900,000	－	－	2,900,000

２．配当金支払額

平成 23 年６月 24 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	8,479 百万円
１株当たり配当額	2,924 円
基準日	平成 23 年６月 24 日
効力発生日	平成 23 年６月 27 日

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
基礎利益　A	35,881	45,169
キャピタル収益	19,662	15,814
金銭の信託運用益	104	5
有価証券売却益	2,066	3,047
金融派生商品収益	17,578	12,861
その他キャピタル収益	△ 87	△ 100
キャピタル費用	17,926	19,387
売買目的有価証券運用損	7,357	8,894
有価証券売却損	3,573	5,705
有価証券評価損	5,194	1,611
為替差損	1,960	3,175
その他キャピタル費用	△ 159	―
キャピタル損益　B	1,736	△ 3,572
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	37,617	41,596
臨時収益	△ 2,956	437
危険準備金戻入額	△ 2,956	△ 13
個別貸倒引当金戻入額	―	451
臨時費用	―	―
臨時損益　C	△ 2,956	437
経常利益　A＋B＋C	34,660	42,033

（注1）当中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　100 百万円
② 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額　0 百万円

（注2）前中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　71 百万円
② 金融派生商品収益のうちインカム・ロスに相当する額　△159 百万円
③ 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額　15 百万円

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
基礎収益	494,028	495,385
保険料等収入	359,906	358,925
保険料	359,642	358,745
再保険収入	263	179
資産運用収益	52,149	54,610
利息及び配当金等収入	50,646	52,316
有価証券償還益	―	469
一般貸倒引当金戻入額	―	193
その他運用収益	1,502	1,631
その他経常収益	81,886	81,748
年金特約取扱受入金	3,069	5,257
保険金据置受入金	2,130	2,008
支払備金戻入額	5,143	11,716
責任準備金戻入額	70,727	61,235
その他	814	1,530
その他基礎収益	87	100
基礎費用	458,147	450,216
保険金等支払金	386,657	381,629
保険金	99,018	94,789
年金	15,787	17,162
給付金	68,975	63,875
解約返戻金	144,774	134,956
その他返戻金	57,700	70,337
再保険料	401	507
責任準備金等繰入額	249	120
契約者配当金積立利息繰入額	249	120
資産運用費用	12,319	8,487
支払利息	26	11
賃貸用不動産等減価償却費	1,511	1,512
その他運用費用	8,665	5,695
特別勘定資産運用損	2,115	1,267
事業費	52,724	51,684
その他経常費用	6,036	8,293
保険金据置支払金	1,022	2,099
税金	2,979	2,983
減価償却費	1,768	1,692
退職給付引当金繰入額	105	27
その他	159	1,490
その他基礎費用	159	―
基礎利益	35,881	45,169

（ご参考）逆ざやの状況

（単位：百万円）

区　　分	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
逆ざや額	10,418	3,260
基礎利益上の運用収支等の利回り　(%)	1.80	2.09
(期中)平均予定利率　(%)	2.25	2.24
うち個人保険・個人年金保険	2.77	2.68
一般勘定(経過)責任準備金	4,631,824	4,527,792

(注)１．逆ざや額は、次の算式で算出しており、算出結果が負値の場合に、上表に正値として記載しています。
((基礎利益上の運用収支等の利回り－(期中)平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×１／２
２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
３．(期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
４．基礎利益上の運用収支等の利回り及び（期中）平均予定利率は、年換算しています。
５．一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
（期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）×１／２

８．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円）

区　　分		前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	31	17
危険債権	②	5,573	4,625
要管理債権	③	2,944	6,228
小　　計	①＋②＋③＝④	8,549	10,871
（対合計比）(%)	④／⑥	(1.28)	(1.75)
正常債権	⑤	660,252	609,374
合計	④＋⑤＝⑥	668,802	620,246

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
３．要管理債権とは、３ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、３ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸付金（(注)１及び２に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（(注)１及び２に掲げる債権並びに３ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
破綻先債権額	77	65
延滞債権額	5,449	4,500
３ヵ月以上延滞債権額	―	―
貸付条件緩和債権額	2,793	5,913
合計	8,321	10,479
（貸付金残高に対する比率）(%)	(1.25)	(1.70)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額73百万円、延滞債権額150百万円、前事業年度末が破綻先債権額73百万円、延滞債権額154百万円です。
２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
４．３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
一般貸倒引当金	1,951	1,757
個別貸倒引当金	5,572	4,638
特定海外債権引当勘定	―	―
合計	7,523	6,396

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
繰入額	7,076	4,638
取崩額	6,903	5,089
純繰入額	173	△ 451

（注）上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

（３）特定海外債権引当勘定

①特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

②対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

（単位：百万円）

区　分	前中間会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
貸付金償却額	―	―

（注）貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものです。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の４段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	632,125	637,319	587,531	591,790
Ⅱ分類	31,323	31,323	28,303	28,303
Ⅲ分類	5,353	159	4,411	151
Ⅳ分類	0	―	0	―
貸付金等残高計	668,802	668,802	620,246	620,246

（注）上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

１０．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	658,552	665,799
資本金等	283,688	298,631
価格変動準備金	48,811	54,261
危険準備金	57,917	57,931
一般貸倒引当金	1,951	1,757
その他有価証券の評価差額×90％ （マイナスの場合100％）	55,940	36,519
土地の含み損益×85％ （マイナスの場合100％）	14,986	15,090
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	112,546	111,266
配当準備金中の未割当額	7,006	7,087
将来利益	7,129	6,697
税効果相当額	68,573	76,556
負債性資本調達手段等	―	―
控除項目	―	―
リスクの合計額$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（B）	106,456	102,169
保険リスク相当額　R_1	25,683	25,380
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	3,367	3,356
予定利率リスク相当額　R_2	14,918	14,578
資産運用リスク相当額　R_3	83,961	80,028
経営管理リスク相当額　R_4	2,575	2,483
最低保証リスク相当額　R_7	856	847
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	1,237.2%	1,303.3%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
２．「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額
② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額
３．「土地の含み損益」については、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
４．「最低保証リスク相当額 R_7」は、標準的方式を用いて算出しています。

（参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	651,423	659,102
資本金等	283,688	298,631
価格変動準備金	48,811	54,261
危険準備金	57,917	57,931
一般貸倒引当金	1,951	1,757
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	55,940	36,519
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	14,986	15,090
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	112,546	111,266
配当準備金中の未割当額	7,006	7,087
税効果相当額	68,573	76,556
負債性資本調達手段等	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
控除項目	―	―
リスクの合計額$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	180,786	168,151
保険リスク相当額　R_1	25,683	25,380
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	3,367	3,356
予定利率リスク相当額　R_2	35,693	34,870
資産運用リスク相当額　R_3	137,771	126,093
経営管理リスク相当額　R_4	4,067	3,810
最低保証リスク相当額　R_7	850	844
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	720.6%	783.9%

（注）１．平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について、一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を前事業年度末及び当中間会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

２．「資本金等」は、次の金額を記載しています。

① 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額

② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額

３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。

４．「最低保証リスク相当額 R_7」は、標準的方式を用いて算出しています。

１１．実質純資産

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
実質純資産	603,498	618,900

（注）　上記は保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令および平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しています。

１２．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
個人変額保険	15,932	14,316
個人変額年金保険	726	580
無配当個人変額年金保険	5,812	5,619
団体年金保険	0	0
特別勘定計	22,470	20,516

（２）保有契約高

①個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	175	576	164	555
個人変額保険(終身型)	7,258	55,155	7,167	54,258
合計	7,433	55,732	7,331	54,813

②個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	154	654	145	597
個人変額年金保険(年金原資保証型)	153	483	129	387
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	435	5,510	431	5,474
合計	742	6,649	705	6,459

１３．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円、％）

項目	前中間連結会計期間 （自 平成22年4月１日 至 平成22年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年4月１日 至 平成23年9月30日）	
			前年同期比
経常収益	5,124	5,128	100.1
経常利益	350	423	120.6
中間純利益	123	190	154.5
中間包括利益	△ 31	28	―

（単位：億円、％）

項目	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）	当中間連結会計期間末 （平成23年9月30日）	
			前年度末比
総資産額	53,214	52,416	98.5

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　　３社
持分法適用非連結子会社数　　なし
持分法適用関連会社数　　５社

期中における関係会社の異動はありません。

（３）中間連結財務諸表

①中間連結財務諸表の作成方針

１．連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数　　３社

連結される子会社及び子法人等は、㈱大同マネジメントサービス、日本システム収納㈱及び㈱全国ビジネスセンターであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数　　５社

持分法適用の関連法人等は、Ｔ＆Ｄ情報システム㈱、Ｔ＆Ｄコンファーム㈱、Ｔ＆Ｄカスタマーサービス㈱、エー･アイ･キャピタル㈱及びＡＩＣ プライベート エクイティー ファンド ジェネラル パートナー㈱であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

３．連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、ＡＩＣ プライベート エクイティー ファンド ジェネラル パートナー㈱の中間決算日は６月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当中間連結会計期間末 （平成23年９月30日）	増 減
（資産の部）			
現金及び預貯金	571,014	156,391	△ 414,623
コールローン	5,000	91,700	86,700
買入金銭債権	174,837	329,121	154,284
金銭の信託	26,340	25,738	△ 602
有価証券	3,600,939	3,769,272	168,332
貸付金	665,285	616,577	△ 48,708
有形固定資産	136,163	133,745	△ 2,418
無形固定資産	7,219	6,775	△ 444
代理店貸	1,066	976	△ 89
再保険貸	219	132	△ 87
その他資産	53,478	33,175	△ 20,303
繰延税金資産	87,362	84,393	△ 2,968
貸倒引当金	△ 7,519	△ 6,398	1,120
資産の部合計	5,321,408	5,241,600	△ 79,807
（負債の部）			
保険契約準備金	4,799,201	4,721,978	△ 77,223
支払備金	53,501	41,784	△ 11,716
責任準備金	4,662,253	4,601,031	△ 61,221
契約者配当準備金	83,447	79,161	△ 4,285
再保険借	210	273	62
その他負債	54,859	52,343	△ 2,516
役員賞与引当金	93	47	△ 45
退職給付引当金	75,179	75,205	26
役員退職慰労引当金	2,062	2,110	47
特別法上の準備金	48,811	54,261	5,449
価格変動準備金	48,811	54,261	5,449
繰延税金負債	―	30	30
負債の部合計	4,980,419	4,906,250	△ 74,168
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	―
資本剰余金	35,054	35,054	―
利益剰余金	151,482	162,049	10,566
株主資本合計	296,536	307,103	10,566
その他有価証券評価差額金	42,979	26,741	△ 16,237
為替換算調整勘定	△ 15	△ 16	△ 0
その他の包括利益累計額合計	42,963	26,725	△ 16,237
少数株主持分	1,489	1,521	32
純資産の部合計	340,989	335,350	△ 5,639
負債及び純資産の部合計	5,321,408	5,241,600	△ 79,807

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 （自 平成22年 4月 1 日 至 平成22年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 9月30日）	増　減
経常収益	512,498	512,811	313
保険料等収入	359,906	358,925	△ 981
資産運用収益	71,653	70,758	△ 894
利息及び配当金等収入	50,414	52,113	1,698
金銭の信託運用益	104	5	△ 98
有価証券売却益	2,066	3,047	981
有価証券償還益	―	469	469
金融派生商品収益	17,578	12,861	△ 4,716
貸倒引当金戻入額	―	638	638
その他運用収益	1,489	1,622	132
その他経常収益	80,934	83,109	2,174
持分法による投資利益	3	18	14
経常費用	477,408	470,493	△ 6,914
保険金等支払金	386,657	381,629	△ 5,027
保険金	99,018	94,789	△ 4,228
年金	15,787	17,162	1,375
給付金	68,975	63,875	△ 5,100
解約返戻金	144,774	134,956	△ 9,817
その他返戻金	58,101	70,845	12,743
責任準備金等繰入額	249	120	△ 128
契約者配当金積立利息繰入額	249	120	△ 128
資産運用費用	30,416	27,874	△ 2,541
支払利息	26	11	△ 14
売買目的有価証券運用損	7,357	8,894	1,537
有価証券売却損	3,573	5,705	2,132
有価証券評価損	5,222	1,611	△ 3,611
為替差損	1,960	3,175	1,214
賃貸用不動産等減価償却費	1,511	1,512	1
その他運用費用	8,647	5,695	△ 2,952
特別勘定資産運用損	2,115	1,267	△ 847
事業費	53,934	52,877	△ 1,056
その他経常費用	6,150	7,990	1,840
経常利益	35,090	42,318	7,228
特別利益	114	14	△ 99
固定資産等処分益	―	14	14
貸倒引当金戻入額	99	―	△ 99
償却債権取立益	15	―	△ 15
特別損失	6,405	6,088	△ 317
固定資産等処分損	54	503	448
減損損失	744	4	△ 740
価格変動準備金繰入額	4,631	5,449	818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	970	―	△ 970
災害による損失	―	130	130
関連会社株式売却損	4	―	△ 4
契約者配当準備金繰入額	6,301	6,697	396
税金等調整前中間純利益	22,497	29,547	7,049
法人税及び住民税等	2,408	2,088	△ 319
法人税等調整額	7,717	8,351	634
法人税等合計	10,125	10,440	315
少数株主損益調整前中間純利益	12,371	19,106	6,734
少数株主利益	42	60	17
中間純利益	12,329	19,046	6,716

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 （自　平成22年　4月１日 至　平成22年　9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年　4月１日 至　平成23年　9月30日）	増　減
少数株主損益調整前中間純利益	12,371	19,106	6,734
その他の包括利益	△ 15,524	△ 16,242	△ 718
その他有価証券評価差額金	△ 15,440	△ 16,243	△ 803
繰延ヘッジ損益	△ 82	－	82
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2	0	3
中間包括利益	△ 3,152	2,863	6,016
親会社株主に係る中間包括利益	△ 3,190	2,808	5,999
少数株主に係る中間包括利益	37	55	17

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 〔自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日〕	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益（△は損失）	22,497	29,547	7,049
賃貸用不動産等減価償却費	1,511	1,512	1
減価償却費	1,877	1,734	△ 142
減損損失	744	4	△ 740
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	970	―	△ 970
支払備金の増減額(△は減少)	△ 5,143	△ 11,716	△ 6,572
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 67,771	△ 61,221	6,549
契約者配当準備金積立利息繰入額	249	120	△ 128
契約者配当準備金繰入額	6,301	6,697	396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 99	△ 638	△ 539
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 39	△ 45	△ 6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107	26	△ 80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 132	47	180
価格変動準備金の増減額(△は減少)	4,631	5,449	818
利息及び配当金等収入	△ 50,414	△ 52,113	△ 1,698
有価証券関係損益(△は益)	16,206	13,961	△ 2,245
支払利息	26	11	△ 14
為替差損益(△は益)	1,800	3,062	1,261
有形固定資産関係損益(△は益)	14	420	406
持分法による投資損益(△は益)	△ 3	△ 18	△ 14
代理店貸の増減額(△は増加)	84	89	5
再保険貸の増減額(△は増加)	49	87	37
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額(△は増加)	204	△ 661	△ 865
再保険借の増減額(△は減少)	27	62	35
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額(△は減少)	△ 1,820	3,654	5,474
その他	△ 10,565	△ 8,703	1,862
小　　計	△ 78,686	△ 68,628	10,058
利息及び配当金等の受取額	50,009	51,851	1,842
利息の支払額	△ 22	△ 10	11
契約者配当金の支払額	△ 12,851	△ 11,058	1,793
その他	△ 530	△ 1,125	△ 594
法人税等の支払額（＋は受取額）	△ 6,053	2,062	8,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,136	△ 26,908	21,227
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 400	△ 500	△ 100
買入金銭債権の取得による支出	―	△ 4,998	△ 4,998
買入金銭債権の売却･償還による収入	3,084	4,673	1,589
金銭の信託の増加による支出	△ 2,000	―	2,000
有価証券の取得による支出	△ 495,197	△ 718,027	△ 222,830
有価証券の売却・償還による収入	444,521	580,156	135,635
貸付けによる支出	△ 70,761	△ 51,522	19,238
貸付金の回収による収入	123,578	100,781	△ 22,796
その他	15,565	17,453	1,888
資産運用活動計	18,390	△ 71,982	△ 90,373
（営業活動及び資産運用活動計）	△ 29,745	△ 98,891	△ 69,146
有形固定資産の取得による支出	△ 1,358	△ 370	988
有形固定資産の売却による収入	―	81	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,032	△ 72,271	△ 89,303
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額(△は減少)	△ 3	―	3
配当金の支払額	△ 8,047	△ 8,479	△ 432
少数株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,074	△ 8,502	△ 428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 537	△ 560	△ 22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 39,716	△ 108,243	△ 68,527
現金及び現金同等物期首残高	461,562	591,683	130,121
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	421,845	483,439	61,594

⑤中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	110,000	110,000
当中間期末残高	110,000	110,000
資本剰余金		
当期首残高	35,054	35,054
当中間期末残高	35,054	35,054
利益剰余金		
当期首残高	143,078	151,482
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,047	△ 8,479
中間純利益	12,329	19,046
当中間期変動額合計	4,281	10,566
当中間期末残高	147,360	162,049
株主資本合計		
当期首残高	288,132	296,536
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,047	△ 8,479
中間純利益	12,329	19,046
当中間期変動額合計	4,281	10,566
当中間期末残高	292,414	307,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,295	42,979
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 15,435	△ 16,237
当中間期変動額合計	△ 15,435	△ 16,237
当中間期末残高	39,859	26,741
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	126	－
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 82	－
当中間期変動額合計	△ 82	－
当中間期末残高	44	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 9	△ 15
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2	△ 0
当中間期変動額合計	△ 2	△ 0
当中間期末残高	△ 11	△ 16
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,412	42,963
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 15,519	△ 16,237
当中間期変動額合計	△ 15,519	△ 16,237
当中間期末残高	39,892	26,725
少数株主持分		
当期首残高	1,411	1,489
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14	32
当中間期変動額合計	14	32
当中間期末残高	1,425	1,521
純資産合計		
当期首残高	344,956	340,989
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,047	△ 8,479
中間純利益	12,329	19,046
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 15,505	△ 16,205
当中間期変動額合計	△ 11,223	△ 5,639
当中間期末残高	333,733	335,350

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．有価証券(現金及び預貯金･買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく債券をいう）

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4)その他有価証券

・時価のあるものは、９月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額につきましては、全部純資産直入法により処理しております。

２．以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後５年超 20 年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）

３．デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

４．有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く）

・定額法

(2) 上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	３～50 年
器具備品	２～20 年

５．外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、９月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

６．当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 223 百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

７．役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

８．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成 10 年６月 16 日）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

９．当社の役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

１０．当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

１１．リース取引開始日が平成 20 年３月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

１２．ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

１３．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。

１４．当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成８年大蔵省告示第 48 号)
・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

１５．無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法により行っております。

１６．㈱Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更等

（表示方法の変更）

当中間連結会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号　平成23年３月29日改正）の適用に伴い、中間連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を資産運用収益に表示しております。また、償却債権取立益を資産運用収益のその他運用収益に含めて表示しております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	156,391	156,391	－
有価証券として取り扱うもの	33,500	33,500	－
その他有価証券	33,500	33,500	－
上記以外	122,891	122,891	－
②コールローン	91,700	91,700	－
③買入金銭債権	329,121	329,159	38
有価証券として取り扱うもの	326,543	326,543	－
その他有価証券	326,543	326,543	－
上記以外	2,577	2,616	38
④金銭の信託	25,738	25,738	－
その他の金銭の信託	25,738	25,738	－
⑤有価証券	3,528,202	3,553,949	25,746
売買目的有価証券	84,089	84,089	－
満期保有目的の債券	745,852	766,592	20,739
責任準備金対応債券	174,432	179,439	5,007
その他有価証券	2,523,827	2,523,827	－
⑥貸付金	610,671	626,708	16,037
保険約款貸付（＊1）	83,843	91,517	7,682
一般貸付（＊1）	532,733	535,191	8,355
貸倒引当金（＊2）	△5,906	－	－
資産計	4,741,823	4,783,647	41,823
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	820	820	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	918	918	－
金融派生商品計	1,738	1,738	－

（＊1）差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（＊2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。

・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。

・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は、非上場株式 69,146 百万円、外国証券（組合出資金等）147,401 百万円、その他の証券（組合出資金等）24,522 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

・株価指数先物取引は、主たる証券取引所における最終価格に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

２．当中間連結会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,726 百万円
時の経過による調整額	18 百万円
期末残高	1,744 百万円

３．賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

４．貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、10,479百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 65 百万円、延滞債権額は 4,500 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 73 百万円、延滞債権額は 150 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 5,913 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．有形固定資産の減価償却累計額は 99,645 百万円であります。

６．特別勘定の資産の額は 20,516 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

７．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	83,447 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	11,058 百万円
利息による増加額	120 百万円
その他による減少額	45 百万円
契約者配当準備金繰入額	6,697 百万円
当中間連結会計期間末現在高	79,161 百万円

８．関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は 745 百万円であります。

９．保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

１０．担保に供している資産の額は、有価証券（国債）29,356 百万円であります。

１１．１株当たり純資産額は 115,113 円 42 銭であります。

１２．保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 12,641 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

（中間連結損益計算書関係）

１．１株当たり中間純利益は 6,567 円 67 銭であります。

２．当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	三重県津市	1 百万円	2 百万円	4 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

３．災害による損失は、平成 23 年３月 11 日に発生しました東日本大震災に係る費用・損失であります。主な内訳は、義援金・お見舞い費用 60 百万円、被災拠点の支援費用 39 百万円であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等)からなっております。

２．現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	156,391 百万円
うち預入期間３ヵ月を超える定期預金	△3,030 百万円
コールローン	91,700 百万円
買入金銭債権	329,121 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△160,736 百万円
有価証券	3,769,272 百万円
うち現金同等物以外の有価証券	△3,699,277 百万円
現金及び現金同等物	483,439 百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	―	―	2,900,000
合計	2,900,000	―	―	2,900,000

２．配当金支払額

平成23年６月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	8,479百万円
１株当たり配当額	2,924円
基準日	平成23年６月24日
効力発生日	平成23年６月27日

（４）セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成 22 年４月１日　至　平成 22 年９月 30 日)、当中間連結会計期間(自　平成 23 年４月１日　至　平成 23 年９月 30 日)及び前連結会計年度(自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも 90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

平 成 24 年 3 月 期 第 2 四 半 期（中 間）決 算 補 足 資 料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

一般勘定資産の運用状況

（1）有価証券明細表…… ５７
（2）有価証券残存期間別残高…… ５８
（3）株式業種別内訳…… ５９
（4）貸付金明細表…… ６０
（5）国内企業向け貸付金企業規模別内訳…… ６０
（6）貸付金業種別内訳…… ６１
（7）貸付金担保別内訳…… ６２
（8）貸付金残存期間別残高…… ６２
（9）海外投融資関係…… ６３

（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成23年９月末）

一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	753,004	21.0	1,047,883	27.9
地方債	477,604	13.3	432,630	11.5
社債	1,219,715	34.1	1,273,872	34.0
うち公社・公団債	569,669	15.9	633,627	16.9
株式	223,394	6.2	206,051	5.5
外国証券	672,346	18.8	617,664	16.5
公社債	270,694	7.6	245,752	6.6
株式等	401,652	11.2	371,912	9.9
その他の証券	233,946	6.5	172,423	4.6
合計	3,580,012	100.0	3,750,525	100.0
うち劣後債	107,182	3.0	110,227	2.9

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）					
	売買目的有価証券	満期保有目的の債券	その他有価証券	子会社・関連会社株式	責任準備金対応債券	合　計
国債	—	688,076	64,927	—	—	753,004
地方債	—	13,557	464,046	—	—	477,604
社債	—	—	1,219,715	—	—	1,219,715
うち公社・公団債	—	—	569,669	—	—	569,669
株式	—	—	222,042	1,351	—	223,394
外国証券	74,301	—	598,045	—	—	672,346
公社債	—	—	270,694	—	—	270,694
株式等	74,301	—	327,351	—	—	401,652
その他の証券	—	—	233,946	—	—	233,946
合計	74,301	701,634	2,802,725	1,351	—	3,580,012

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（平成23年９月30日）					
	売買目的有価証券	満期保有目的の債券	その他有価証券	子会社・関連会社株式	責任準備金対応債券	合　計
国債	—	662,053	230,321	—	155,507	1,047,883
地方債	—	13,553	419,076	—	—	432,630
社債	—	70,244	1,184,702	—	18,925	1,273,872
うち公社・公団債	—	70,244	544,457	—	18,925	633,627
株式	—	—	204,699	1,351	—	206,051
外国証券	64,890	—	552,774	—	—	617,664
公社債	—	—	245,752	—	—	245,752
株式等	64,890	—	307,022	—	—	371,912
その他の証券	—	—	172,423	—	—	172,423
合計	64,890	745,852	2,763,997	1,351	174,432	3,750,525

（２）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区分	前事業年度末（平成23年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
有価証券	439,519	346,885	495,089	468,934	604,632	1,224,950	3,580,012
国債	253,616	40,130	41,833	16,038	169,729	231,657	753,004
地方債	75,939	96,774	123,247	75,280	90,814	15,548	477,604
社債	95,316	142,735	179,797	239,921	281,440	280,504	1,219,715
株式	—	2,000	—	—	—	221,394	223,394
外国証券	13,758	57,284	138,456	135,036	60,551	267,257	672,346
公社債	7,938	47,992	75,260	67,037	31,624	40,841	270,694
株式等	5,820	9,292	63,195	67,999	28,927	226,416	401,652
その他の証券	889	7,960	11,754	2,658	2,095	208,588	233,946
買入金銭債権	18,198	1,665	2,448	4,031	3,524	142,007	171,875
譲渡性預金	5,000	—	—	—	—	—	5,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	462,718	348,550	497,538	472,965	608,156	1,366,958	3,756,888

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間末（平成23年９月30日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
有価証券	374,660	465,773	400,705	465,561	753,288	1,290,535	3,750,525
国債	217,545	58,959	44,868	2,399	335,214	388,895	1,047,883
地方債	56,944	133,661	59,560	85,802	80,889	15,771	432,630
社債	88,616	196,491	162,965	271,534	260,807	293,456	1,273,872
株式	—	—	—	—	—	206,051	206,051
外国証券	10,207	69,566	121,745	103,761	73,964	238,420	617,664
公社債	5,297	44,693	62,532	47,991	51,111	34,124	245,752
株式等	4,910	24,872	59,212	55,769	22,852	204,295	371,912
その他の証券	1,346	7,094	11,566	2,063	2,412	147,940	172,423
買入金銭債権	173,383	2,324	1,122	7,746	—	141,966	326,543
譲渡性預金	33,500	—	—	—	—	—	33,500
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	581,544	468,098	401,827	473,308	753,288	1,432,502	4,110,568

※「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

（３）株式業種別内訳

（単位：百万円、％）

区分		前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		674	0.3	659	0.3
鉱業		―	―	―	―
建設業		9,018	4.0	8,057	3.9
製造業	食料品	7,237	3.2	7,432	3.6
	繊維製品	6,356	2.8	4,909	2.4
	パルプ・紙	747	0.3	440	0.2
	化学	8,785	3.9	8,723	4.2
	医薬品	11,624	5.2	12,101	5.9
	石油･石炭製品	―	―	―	―
	ゴム製品	659	0.3	636	0.3
	ガラス・土石製品	607	0.3	488	0.2
	鉄鋼	1,226	0.5	1,013	0.5
	非鉄金属	―	―	―	―
	金属製品	252	0.1	283	0.1
	機械	20,311	9.1	16,611	8.1
	電気機器	9,295	4.2	7,026	3.4
	輸送用機器	124	0.1	75	0.0
	精密機器	5,923	2.7	6,185	3.0
	その他製品	1,749	0.8	1,855	0.9
電気・ガス業		13,159	5.9	10,159	4.9
運輸・情報通信業	陸運業	1,595	0.7	1,677	0.8
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	―	―	―	―
	倉庫･運輸関連業	351	0.2	353	0.2
	情報・通信業	7,709	3.5	5,834	2.8
商業	卸売業	3,213	1.4	3,008	1.5
	小売業	320	0.1	378	0.2
金融・保険業	銀行業	97,086	43.5	95,605	46.4
	証券、商品先物取引業	1,738	0.8	1,446	0.7
	保険業	2,066	0.9	1,643	0.8
	その他金融業	4,133	1.9	2,161	1.0
不動産業		5,358	2.4	5,228	2.5
サービス業		2,059	0.9	2,044	1.0
合計		223,394	100.0	206,051	100.0

（注） 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

（４）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当中間会計期間末 （平成23年９月30日）
保険約款貸付	86,321	83,843
契約者貸付	85,570	83,007
保険料振替貸付	751	835
一般貸付	578,964	532,733
（うち非居住者貸付）	（　5,235 ）	（　1,715 ）
企業貸付	499,976	464,924
（うち国内企業向け）	（ 497,021 ）	（ 464,924 ）
国・国際機関・政府関係機関貸付	3,527	2,758
公共団体・公企業貸付	6,989	6,504
住宅ローン	8,077	7,633
消費者ローン	39,515	31,635
その他	20,878	19,278
合計	665,285	616,577

（５）国内企業向け貸付金企業規模別内訳

（単位：件、百万円、％）

区　分		前事業年度末 （平成23年３月31日）		当中間会計期間末 （平成23年９月30日）	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	97	70.8	93	71.5
	金　額	415,314	83.6	388,833	83.6
中堅企業	貸付先数	―	―	―	―
	金　額	―	―	―	―
中小企業	貸付先数	40	29.2	37	28.5
	金　額	81,707	16.4	76,090	16.4
国内企業向け貸付計	貸付先数	137	100.0	130	100.0
	金　額	497,021	100.0	464,924	100.0

（注）１．業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「その他のサービス」		④「卸売業」	
大企業	従業員300名超かつ	資本金10億円以上	従業員50名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

２．貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

（６）貸付金業種別内訳

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	66,479	11.5	60,540	11.4
	食料	1,000	0.2	1,000	0.2
	繊維	2,000	0.3	2,000	0.4
	木材・木製品	―	―	―	―
	パルプ・紙	―	―	―	―
	印刷	1,000	0.2	1,000	0.2
	化学	12,001	2.1	11,198	2.1
	石油・石炭	―	―	―	―
	窯業・土石	―	―	―	―
	鉄鋼	15,595	2.7	15,081	2.8
	非鉄金属	3,000	0.5	3,000	0.6
	金属製品	―	―	―	―
	はん用・生産用・業務用機械	12,683	2.2	12,745	2.4
	電気機械	11,500	2.0	12,000	2.3
	輸送用機械	1,300	0.2	1,250	0.2
	その他の製造業	6,399	1.1	1,265	0.2
	農業、林業	―	―	―	―
	漁業	―	―	―	―
	鉱業、採石業、砂利採取業	―	―	―	―
	建設業	1,429	0.2	1,248	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	32,477	5.6	29,322	5.5
	情報通信業	14,982	2.6	9,605	1.8
	運輸業、郵便業	30,279	5.2	26,341	4.9
	卸売業	63,700	11.0	58,700	11.0
	小売業	―	―	―	―
	金融業、保険業	165,920	28.7	165,694	31.1
	不動産業	72,541	12.5	69,908	13.1
	物品賃貸業	42,190	7.3	37,429	7.0
	学術研究、専門・技術サービス業	570	0.1	544	0.1
	宿泊業	―	―	―	―
	飲食業	2,395	0.4	1,654	0.3
	生活関連サービス業、娯楽業	1,831	0.3	1,713	0.3
	教育、学習支援業	19	0.0	13	0.0
	医療・福祉	―	―	―	―
	その他のサービス	4,220	0.7	3,920	0.7
	地方公共団体	6,248	1.1	5,850	1.1
	個人(住宅・消費・納税資金等)	68,440	11.8	58,531	11.0
	合計	573,728	99.1	531,018	99.7
海外向け	政府等	2,280	0.4	1,715	0.3
	金融機関	2,954	0.5	―	―
	商工業(等)	―	―	―	―
	合計	5,235	0.9	1,715	0.3
一般貸付計		578,964	100.0	532,733	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。

（７）貸付金担保別内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	992	0.2	828	0.2
有価証券担保貸付	227	0.0	208	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	764	0.1	619	0.1
指名債権担保貸付	―	―	―	―
保証貸付	16,069	2.8	16,442	3.1
信用貸付	493,461	85.2	456,931	85.8
その他	68,440	11.8	58,531	11.0
一般貸付計	578,964	100.0	532,733	100.0
うち劣後特約付貸付	111,487	19.3	111,488	20.9

（８）貸付金残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
変動金利	8,840	8,735	14,929	9,250	6,722	9,604	58,081
固定金利	115,419	163,016	109,503	56,925	47,328	28,688	520,882
一般貸付計	124,259	171,751	124,433	66,175	54,051	38,292	578,964

（単位：百万円）

区　分	当中間会計期間末（平成23年９月30日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合　計
変動金利	8,385	12,280	9,990	3,770	6,385	8,620	49,433
固定金利	113,931	141,445	97,959	55,469	43,569	30,924	483,300
一般貸付計	122,316	153,726	107,950	59,240	49,954	39,545	532,733

（９）海外投融資関係

① 資産別明細

ア．外貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	144,710	20.0	123,316	17.8
株式	5,793	0.8	5,999	0.9
現預金・その他	294,652	40.7	263,266	37.9
小計	445,157	61.5	392,581	56.5

イ．円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	―	―	―	―
現預金・その他	33,485	4.6	56,916	8.2
小計	33,485	4.6	56,916	8.2

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の（中間）貸借対照表計上額としているものです。

ウ．円貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	5,235	0.7	1,715	0.2
外国公社債	125,983	17.4	122,435	17.6
外国株式等	110,701	15.3	110,432	15.9
その他	3,621	0.5	10,554	1.5
小計	245,541	33.9	245,137	35.3

エ．合計

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	724,184	100.0	694,635	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当中間会計期間末（平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	309,470	69.5	277,166	70.6
ユーロ	120,292	27.0	95,300	24.3
英ポンド	11,864	2.7	12,421	3.2
加ドル	2,201	0.5	6,526	1.7
豪ドル	1,328	0.3	1,165	0.3
合計	445,157	100.0	392,581	100.0

③ 地域別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	200,247	29.8	95,064	35.1	105,183	26.2	―	―
ヨーロッパ	128,759	19.2	87,114	32.2	41,644	10.4	2,954	56.4
オセアニア	―	―	―	―	―	―	―	―
アジア	―	―	―	―	―	―	30	0.6
中南米	340,790	50.7	88,267	32.6	252,523	62.9	―	―
中東	―	―	―	―	―	―	―	―
アフリカ	2,301	0.3	―	―	2,301	0.6	―	―
国際機関	247	0.0	247	0.1	―	―	2,250	43.0
合計	672,346	100.0	270,694	100.0	401,652	100.0	5,235	100.0

（単位：百万円、％）

区　分	当中間会計期間末（平成23年９月30日）							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	180,370	29.2	91,649	37.3	88,720	23.9	―	―
ヨーロッパ	104,832	17.0	67,117	27.3	37,715	10.1	―	―
オセアニア	―	―	―	―	―	―	―	―
アジア	―	―	―	―	―	―	15	0.9
中南米	330,040	53.4	86,757	35.3	243,282	65.4	―	―
中東	―	―	―	―	―	―	―	―
アフリカ	2,195	0.4	―	―	2,195	0.6	―	―
国際機関	226	0.0	226	0.1	―	―	1,700	99.1
合計	617,664	100.0	245,752	100.0	371,912	100.0	1,715	100.0

別　紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成23年9月末)

1. 海外投資(外貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	－	－	－
ABCP	－	－	－
SIV	－	－	－
その他	－	－	－

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		51	△ 7	0
ABS－CDO		－	－	－
うちサブプライム・ALT-Aエクスポージャー		－	－	－
CLO		51	△ 7	0
シニア		51	△ 7	0
	AAA	1	△ 0	△ 0
	AA	48	△ 7	0
	A	1	△ 0	△ 0
CBO		－	－	－
その他		－	－	－

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	－	－	－

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成23年6月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	－	－	－	－

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成23年6月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	－	－	－	－

⑥その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
ABCP	－	－	－
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	－	－	－
CDS(クレジットデリバティブ取引)	－	－	－
その他	－	－	－

○ 上記以外に海外のヘッジファンドにおいて、サブプライム関連の投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成23年9月末の海外のヘッジファンド全体の状況は、残高(時価)648億円、当年度実現損益△88億円です。
なお、ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。

○ 上記以外に主としてクレジット関連商品に投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成23年9月末の当該外国投資事業組合の状況は、残高27億円、差損益6億円、当年度実現損益1億円です。

2. 国内投資(円貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	－	－	－
ABCP	－	－	－
SIV	－	－	－
その他	－	－	－

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		13	0	0
ABS－CDO		－	－	－
CLO		13	0	0
シニア		13	0	0
	AAA	13	0	0
CBO		－	－	－
その他		－	－	－

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	－	－	－

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	(参考) 平成23年6月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		159	186	△ 9	3
	AAA	－	－	－	－
	AA	－	－	－	－
	A	－	12	－	0
	BBB	43	58	△ 2	0
	BB以下	102	101	△ 5	2
	格付なし	13	13	△ 1	0

＊ 裏付資産はすべて国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅)です。

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成23年6月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	289	335		9
化学	67	68		3
一般機械	39	39		0
電気機械	25	25		0
その他の製造業	10	11		0
情報通信業	15	59		0
金融・保険業	81	81		0
各種サービス	50	50		2

⑥その他

（単位:億円）

	格付		時価	差損益	実現損益
ABCP			99	－	0
	a-1、J-1 以上		99	－	0
住宅ローン債権担保証券(RMBS)			3,098	153	32
	AAA		2,900	138	30
		うち住宅金融支援機構(住宅金融公庫)債券	1,678	64	15
	AA		197	15	2
	A		－	－	－
	BBB以下		－	－	－
CDS(クレジットデリバティブ取引)			－	－	－
クレジットリンクノート			576	6	4
その他ABS等			18	△ 0	0
	AAA		－	－	－
	AA		－	－	－
	A		10	－	0
	BBB		5	△ 0	0
	BB以下		3	△ 0	0
	格付なし		－	－	－

（注1） 実現損益には、売却損益、有価証券評価損のほか利息配当金等収入などを含んでいます。なお、当年度中の売却、償還等により、平成23年9月末残高がないものからの損益も含めています（格付は、売却・償還時の格付で記載しています）。

（注2） 格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチレーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合には、いずれか低い格付で記載しています。

２０１１年１１月１７日
大同生命保険株式会社

【２０１２年３月期 第２四半期（中間）決算記者会見資料】

※実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。

①契約の状況等

		2011年9月期（末）	11/3期比	10/9期比	11年3月期（末）	10年9月期（末）
新契約年換算保険料	（百万円）	30,059	―	10.4% 減	62,126	33,566
うち第三分野	（百万円）	3,413	―	174.4% 増	3,803	1,243
保有契約年換算保険料	（百万円）	621,395	0.7% 減	14.9% 減	625,543	729,849
うち第三分野	（百万円）	50,847	2.1% 増	2.4% 増	49,797	49,672
保険料等収入	（百万円）	358,925	―	0.3% 減	717,129	359,906
うち個人保険分野	（百万円）	315,075	―	1.4% 増	614,108	310,860
うち団体保険分野	（百万円）	43,195	―	10.6% 減	101,559	48,295
新契約高	（百万円）	1,668,540	―	10.1% 減	3,513,294	1,855,729
保有契約高	（百万円）	36,344,694	0.9% 減	1.7% 減	36,659,842	36,975,521
解約・失効高	（百万円）	1,521,118	―	11.1% 減	3,263,852	1,711,631
解約・失効率	（%）	4.15	―	0.44ﾎﾟｲﾝﾄ低下	8.75	4.59

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険
※３月期比、９月期比は増減率（解約・失効率は増減ポイント）
※保険料等収入は損益計算書ベース
※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出（９月期の解約失効率は年換算前）
※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料
※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）

②資産の状況等

		2011年9月末	11/3末比	10/9末比	11年3月末	10年9月末
総資産	（百万円）	5,208,258	1.6% 減	2.5% 減	5,292,376	5,341,897
実質純資産額	（百万円）	618,900	2.6% 増	1.4% 増	603,498	610,348
実質純資産額／一般勘定資産	（%）	11.9	0.5ﾎﾟｲﾝﾄ上昇	0.4ﾎﾟｲﾝﾄ上昇	11.4	11.5
ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	（%）	1,303.3	66.1ﾎﾟｲﾝﾄ上昇	150.2ﾎﾟｲﾝﾄ上昇	1,237.2	1,153.1
新基準によるｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	（%）	783.9	63.3ﾎﾟｲﾝﾄ上昇	―	720.6	―

※３月末比、９月末比は増減率(実質純資産額／一般勘定資産、ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ･ﾏｰｼﾞﾝ比率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ)

③基礎利益・逆ざや

		2011年9月期	11/3期比	10/9期比	11年3月期	10年9月期
基礎利益	（百万円）	45,169	―	25.9% 増	62,169	35,881

※９月期比は増減率

		2012年3月期の予想	2011年3月期の実額
逆ざや額	（百万円）	7,000	19,127

④準備金

		2011年9月末	11/3末比	10/9末比	11年3月末	10年9月末
責任準備金(除く危険準備金)	（百万円）	4,543,100	61,235 減	102,084 減	4,604,335	4,645,185
うち一般勘定(除く危険準備金)	（百万円）	4,523,490	59,236 減	100,004 減	4,582,727	4,623,495
うち特別勘定(除く危険準備金)	（百万円）	19,609	1,998 減	2,079 減	21,608	21,689
価格変動準備金	（百万円）	54,261	5,449 増	5,756 増	48,811	48,505
危険準備金	（百万円）	57,931	13 増	3,103 増	57,917	54,827
うち危険準備金Ⅰ	（百万円）	38,520	131 減	382 減	38,652	38,903
うち危険準備金Ⅱ	（百万円）	15,363	123 増	3,438 増	15,239	11,925
うち危険準備金Ⅲ	（百万円）	690	32 増	65 増	658	625
うち危険準備金Ⅳ	（百万円）	3,356	10 減	17 減	3,367	3,373
危険準備積立金	（百万円）	―	―	―	―	―
価格変動積立金	（百万円）	―	―	―	―	―
別途積立金	（百万円）	112,000	―	7,000 増	112,000	105,000

※３月末比、９月末比は増減実額
※１１年３月末の別途積立金は、剰余金の処分後の残高を記載

⑤含み損益

		2011年9月末			11年3月末	10年9月末
			11/3末比	10/9末比		
有価証券	（百万円）	80,596	6,697 増	17,804 減	73,899	98,400
うち国内株式	（百万円）	21,559	12,571 減	8,055 減	34,130	29,614
うち国内債券	（百万円）	81,956	37,633 増	4,115 減	44,323	86,071
うち外国証券	（百万円）	△ 7,480	6,619 減	10,752 減	△ 861	3,272
うちその他の証券	（百万円）	△ 22,899	14,940 減	5,314 増	△ 7,959	△ 28,213
不動産	（百万円）	17,753	122 増	2,648 減	17,631	20,401

※３月末比、９月末比は増減実額
※有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、責任準備金対応債券および満期保有目的の債券の差損益、
その他有価証券評価差額の合計値を記載。
また、有価証券合計欄については、金銭の信託内の有価証券を含んでおります。
※不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としております。なお、再評価は実施しておりません。
また、時価の評価を原則として鑑定評価額とし、重要性の低い物件等については公示価格を基準としております。

⑥運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式 （国内株式投信等を含む）	（百万円）	4,592 減 （ 31,221 減）	・国内債券のデュレーションについては、負債とのデュレーションギャップの状況や金利の状況を勘案しながら、中長期的に長期化を進めていく予定。 ・株式を含むリスク資産については、市場の状況を勘案しながら、圧縮を行う。
国内債券	（百万円）	290,115 増	
外国株等	（百万円）	2,922 減	
外国債券	（百万円）	16,620 減	
不動産	（百万円）	138 増	

※上記実績は、約定金額の増減合計により算出しています。また、金銭の信託の設定・解約に伴う資金異動額を含めています。
※国内株式のうち”（国内株式投信等を含む）”は、主たる投資対象を国内株式とする投資信託および株式先物を含めて記載しています。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2011年9月末時点
国内株式（日経平均）	（円）	7,300 程度
国内株式（ＴＯＰＩＸ）	（ﾎﾟｲﾝﾄ）	640 程度
国内債券	（%）	1.5 程度
外国証券	（円）	97 程度

※上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やＴＯＰＩＸ、新発10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2011年９月末時点の保有状況により試算した結果です。ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。
※国内債券は新発10年国債利回り（９月末1.03%）換算し、小数点第一位まで算出しております。なお、９月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる新発10年国債利回りの試算値を記載しております。
※外国証券はドル円（９月末76.65円）換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出しております。

⑧2012年3月期の業績見通し

		2012年3月期の予想
保険料等収入	（百万円）	710,000
基礎利益	（百万円）	67,000
保有契約高	（百万円）	36,130,000
保有契約年換算保険料	（百万円）	620,000

⑨銀行との資本持ち合いについて

ⅰ銀行からの拠出(総額)

		2011年9月末
基金(株式）に対する拠出	（百万円）	該当なし
劣後ローン等	（百万円）	該当なし

※銀行からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債
※銀行からの拠出の株式は９月末の時価

ⅱ銀行への拠出(総額)

		2011年9月末
保有している銀行株(時価総額)	（百万円）	95,605
劣後ローン等	（百万円）	297,344

※投資信託等の間接投資を除き、直接投資のみを記載しております。
※銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む。（各行・グループの海外現法への出資は除く）
※銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券

⑩職員数

		2011年9月末			11年3月末	10年9月末
			11/3末比	10/9末比		
営業職員	（人）	3,920	0.9%減	2.0%減	3,954	3,998
代理店	（店）	13,177	5.3%減	5.0%減	13,921	13,872
内勤職員	（人）	3,479	1.2%減	3.2%減	3,520	3,594

※３月末比、９月末比は増減率

⑪銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

以　上

別　紙

その他質問項目（2011年9月）

○東日本大震災に関する保険金・給付金等支払額見込み

保険金・給付金等支払額見込み	約53億円

○東日本大震災に関する影響および対応

1．被災されたお客さまへの対応
- 災害関係特約の全額支払い
- 保険料払込猶予期間の延長（最長平成23年12月まで）
- 保険金・給付金・契約者貸付金支払の簡易取扱い（必要書類の一部省略など）
- 契約者貸付利率の引き下げ
- 契約者貸付等における保険契約の失効に関する特別取扱い
- 病院または診療所へのご入院による治療がお受けになれないケースに関する特別取扱い

2．被災地におけるお客さまへの訪問活動（お客さま請求ご案内活動）
- 担当者・代理店からの訪問・電話により、お客さまへのお見舞いや請求のご案内を実施。
- 本社から被災地へ職員を派遣し、上記訪問活動を支援。
- 訪問時にお見舞い品としてタオル・ウェットティッシュ等を配布。
- アウトバウンドコールもあわせて活用し、迅速にお客さまへの案内を実施。
- 保険金等のご請求、契約者貸付などのご要望を確認させていただくお客さま宛ＤＭを発送。
- コールセンターの稼働日を拡大。
- お見舞いＣＭ（テレビ・ラジオ・新聞）を通じ、コールセンター窓口を案内。
- 迅速な対応・対応漏れ防止のため、活動状況を一元管理できる「お客さま請求ご案内活動管理システム」を稼動。
- 訪問、電話により連絡がつかなかったお客さまについては、ウェブ検索、近隣確認、役所確認による避難先訪問、法人契約については代表者個人住所への訪問等を実施。
- 情報がなく、連絡がつかないお客さまについては、書留郵便による郵送案内を実施。
  （原発事故により立入が困難な福島県の沿岸部はアウトバウンドコールおよび書留郵便による郵送案内を実施）
- 平成23年10月より、改めて被災地域のお客さまを訪問し、ご契約内容の確認・ニーズ点検活動を実施。
  また、保険料払込猶予期間を延長しているお客さまに、保険料払込再開など保障の継続方法を郵送でご案内するとともに、お客さま全件訪問を実施。

3．被災地域への支援活動
- 義援金の寄贈
- 防寒着の提供

4．生命保険協会主導での主な対応
- 災害地域生保契約照会制度に基づく被災者の契約有無の確認。
- 生命保険協会で共有化された生保各社の支払データに基づく契約有無の確認。

○欧州5カ国に対するエクスポージャー※

			2011年9月末
	国債	（億円）	103
	国債以外のエクスポージャー	（億円）	－
	合計	（億円）	103

11月17日現在での保有はありません。

※ポルトガル・イタリア・アイルランド・ギリシャ・スペイン各国に対する投融資（貸付金、有価証券を対象とし、ファンドや証券化商品を通じた投融資は除く）の一般勘定合計額（貸借対照表価額）。

※最終的なリスク帰着先が上記5ヶ国に所在する投融資について計上。

大同生命保険株式会社

○「不払い問題」に対する主な再発防止策（カッコ内はその金額）

１．経営管理（ガバナンス）態勢の改善および強化
・「支払管理態勢整備委員会」の新設[08年度]

２．内部監査態勢等の改善および強化
・支払業務の監査を専担する組織として「支払監査室」を設置[08年度]
・支払業務経験者の配置や監査計画の充実[07年度～]
・総合リスク管理部をモニタリング部門として充実・強化[08年度]

３．保険金等の支払漏れ等に係る再発防止策等
・ご加入時・ご加入後・ご請求時におけるお客さまへの説明を強化［07年度～］（２．２億円）
・商品の開発・改定時における商品開発部門と支払管理部門等との連携強化[07年度～]
・商品の改廃［07年度～］（５．４億円）
・保険金等支払管理業務におけるシステム化の推進［07年度～］（１５．８億円）
・組織体制強化・支払管理部門の要員の増強・研修態勢の強化による支払管理部門の態勢整備［06年度～］（４．５億円）
・保険金等支払に関する規程の整備[06年度～]
・お客さま本位の業務プロセスを構築していくために、「お客さまアンケート」を実施[08年度～]
・支払対象外となったお客さまの「診断書取得費用相当額」を負担[08年度～]
・支払明細書送付時に請求勧奨文言に加え通院給付金支払請求書を同封[08年度～]
・診断書を医師が記入しやすく、査定担当者が記載内容を容易に判別できるフォームに改訂[09年度]
・お客さまが支払該当の可能性を容易に確認できるよう、お客さま向け「チェックシート」を改善[09年度]
・支払業務に関する「標準活動」を各プロセス単位で明確化した支払ハンドブックを作成[09年度]

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2011年9月期	11年3月期	10年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	（億円）	1	1	1

※戻入額については△で表示

大同生命保険株式会社